



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 境 克也 (TEL) 03-5437-8028
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	310,137	△8.4	23,969	217.7	17,623	—	10,529	—
28年3月期第3四半期	338,432	△2.0	7,544	△67.3	△11,829	—	△16,308	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期△11,459百万円(—%) 28年3月期第3四半期△16,898百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年3月期第3四半期	円 銭 18.44	円 銭 —
28年3月期第3四半期	△28.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年3月期第3四半期	百万円 502,435	百万円 164,370	% 30.8	円 銭 270.75
28年3月期	484,800	179,566	35.0	296.85

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 154,624百万円 28年3月期 169,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	434,000	△3.7	32,000	187.3	24,000	—	13,000	—	22.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	572,966,166株	28年3月期	572,966,166株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,862,979株	28年3月期	1,855,397株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	571,106,727株	28年3月期3Q	571,116,407株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、所得や雇用情勢の改善を背景に個人消費も持ち直しつつあり、アジア向けを中心とした輸出の回復が見られる等、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方、英国の欧州連合（EU）からの離脱交渉の本格化、米国新政権の経済政策の動向により、中国および新興国経済の回復や株式・為替等の金融市場に与える影響が懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するために、「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組む「16中計」を昨年4月よりスタートいたしました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、非鉄金属相場は総じて上昇基調にあるものの円高等の影響により、前年同期比282億円（8.4%）減少の3,101億円となりました。

損益面では、非鉄金属相場や為替相場の変動に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）が好転したこと等により、営業利益は前年同期比164億円（217.7%）増加の239億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失63億円等を計上したものの、前年同期比294億円増加の176億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を特別損失に計上し、更に税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比268億円増加の105億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機能材料

キャリア付極薄銅箔やプリント配線板用電解銅箔、スパッタリングターゲットの主力であるITO等の需要は堅調に推移しましたが、インジウム価格が低調に推移したことや円高の影響等から、当セグメントの売上高は前年同期比29億円（2.7%）減少の1,057億円となりました。経常利益は、在庫要因の好転、中国製スマートフォン需要の好調により銅箔等の販売量が増加したこと等から96億円増加（604.1%）の112億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第3四半期連結累計期間の生産量24千t）

②金属

円高の影響等から、当セグメントの売上高は前年同期比23億円（2.3%）減少の962億円となりました。経常利益は、カセロネス銅鉱山におけるフル操業体制への遅れの影響があるものの、在庫要因が好転したこと等から19億円（304.8%）増加の25億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量168千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量50千t）

③自動車部品

ドアラッチ等の自動車用部品の需要は、中国市場において小型車向け減税措置の影響等により堅調に推移しましたが、国内は軽自動車税の増税の影響等により低調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比6億円（0.8%）減少の822億円となりましたが、経常利益は、13億円（40.0%）増加の45億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第3四半期連結累計期間の生産金額703億円）

④関連

一部製品の販売量が減少しましたが、エンジニアリング事業における水力発電所更新工事の完成工事高が増加したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比11億円(1.4%)増加の803億円となり、経常利益は、10億円(47.9%)増加の32億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間実績および為替・非鉄金属価格等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：百万円)

		今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
売上高	機能材料	144,100	137,700	6,400	4.6
	金属	140,700	125,900	14,800	11.8
	自動車部品	112,500	104,200	8,300	8.0
	関連	111,300	117,000	△5,700	△4.9
	消去又は全社 合計	△74,600 434,000	△75,800 409,000	1,200 25,000	— 6.1
営業利益		32,000	23,000	9,000	39.1
経常利益	機能材料	14,600	9,200	5,400	58.7
	金属	4,400	△1,300	5,700	—
	自動車部品	5,700	5,300	400	7.6
	関連	4,500	4,200	300	7.1
	消去又は全社 合計	△5,200 24,000	△3,400 14,000	△1,800 10,000	— 71.4
親会社株主に帰属する当期純利益		13,000	5,000	8,000	160.0

	4～12月 実績	1～3月 見込	今回予想 平均	(参考) 前回予想
為替(円/US\$)	107	110	107	103
亜鉛LME(\$/t)	2,229	2,600	2,322	2,192
鉛LME(\$/t)	1,914	2,100	1,960	1,848
銅LME(¢/lb)	224	240	228	213
銅LME(\$/t)	4,928	5,291	5,019	4,691
インジウム(\$/kg)	257	230	250	255

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,387百万円、営業利益は357百万円、経常利益は363百万円、税引前四半期純利益は361百万円となっております。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,983	21,406
受取手形及び売掛金	78,034	84,576
商品及び製品	24,517	28,785
仕掛品	24,551	27,293
原材料及び貯蔵品	31,941	46,247
繰延税金資産	2,475	3,699
その他	16,543	14,121
貸倒引当金	△125	△198
流動資産合計	194,923	225,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,513	166,111
減価償却累計額	△111,495	△113,776
建物及び構築物(純額)	55,018	52,335
機械装置及び運搬具	334,815	337,110
減価償却累計額	△278,458	△284,407
機械装置及び運搬具(純額)	56,357	52,702
鉱業用地	371	362
減価償却累計額	△233	△230
鉱業用地(純額)	137	131
土地	33,626	33,390
建設仮勘定	7,288	16,765
その他	56,885	55,154
減価償却累計額	△46,382	△46,168
その他(純額)	10,502	8,986
有形固定資産合計	162,931	164,311
無形固定資産		
投資その他の資産	4,185	3,581
投資有価証券	112,113	98,014
長期貸付金	543	528
退職給付に係る資産	3,298	3,536
繰延税金資産	2,183	2,533
その他	4,979	4,308
貸倒引当金	△359	△311
投資その他の資産合計	122,759	108,610
固定資産合計	289,876	276,503
資産合計	484,800	502,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,394	43,636
短期借入金	51,289	48,377
コマーシャル・ペーパー	3,000	28,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,329	3,282
引当金	6,122	4,362
その他	27,306	33,935
流動負債合計	138,442	171,593
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	77,444	78,399
繰延税金負債	5,261	4,947
引当金	3,243	3,165
退職給付に係る負債	25,470	25,464
資産除去債務	3,015	2,595
その他	2,356	1,898
固定負債合計	166,791	166,471
負債合計	305,233	338,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,556
利益剰余金	82,385	89,488
自己株式	△603	△605
株主資本合計	146,469	153,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	2,128
繰延ヘッジ損益	2,489	△5,250
為替換算調整勘定	19,434	4,645
退職給付に係る調整累計額	△561	△468
その他の包括利益累計額合計	23,067	1,055
非支配株主持分	10,029	9,745
純資産合計	179,566	164,370
負債純資産合計	484,800	502,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	338,432	310,137
売上原価	295,875	250,630
売上総利益	42,557	59,507
販売費及び一般管理費	35,013	35,538
営業利益	7,544	23,969
営業外収益		
受取利息	185	277
受取配当金	1,385	1,595
不動産賃貸料	529	510
その他	949	380
営業外収益合計	3,050	2,764
営業外費用		
支払利息	1,332	1,216
為替差損	661	1,004
持分法による投資損失	19,422	6,347
その他	1,008	542
営業外費用合計	22,424	9,110
経常利益又は経常損失(△)	△11,829	17,623
特別利益		
固定資産売却益	58	45
投資有価証券売却益	1,476	479
その他	1,131	114
特別利益合計	2,666	640
特別損失		
固定資産売却損	77	109
固定資産除却損	778	1,561
環境対策費用	590	170
その他	583	370
特別損失合計	2,030	2,212
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△11,193	16,051
法人税、住民税及び事業税	4,828	5,819
法人税等調整額	△114	△901
法人税等合計	4,714	4,917
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,908	11,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	399	605
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,308	10,529

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,908	11,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	409
繰延ヘッジ損益	2,984	△7,459
為替換算調整勘定	△4,157	△7,312
退職給付に係る調整額	55	93
持分法適用会社に対する持分相当額	401	△8,324
その他の包括利益合計	△990	△22,593
四半期包括利益	△16,898	△11,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,038	△11,483
非支配株主に係る四半期包括利益	139	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	104,439	90,100	82,955	60,093	337,588	844	338,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,280	8,470	—	19,172	31,923	△31,923	—
計	108,720	98,570	82,955	79,265	369,512	△31,079	338,432
セグメント利益 又は損失(△)	1,604	638	3,267	2,204	7,714	△19,544	△11,829

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△820百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△19,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	101,498	84,688	82,262	54,171	322,620	△12,482	310,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,300	11,571	—	26,203	42,075	△42,075	—
計	105,799	96,259	82,262	80,375	364,696	△54,558	310,137
セグメント利益	11,295	2,583	4,573	3,261	21,714	△4,090	17,623

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,130百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△1,424百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの名称で記載しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結子会社の決算日の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載の通り、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失(△)は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。